

実習報告書（関係機関実習）

多様な生徒への支援に向けた校内での教員の資質向上に関する探究 —校内研究の改革を通じた協働づくりに向けた組織マネジメント—

桑原 里美（教育経営探究コース：現職教員）

1. 探究実習のテーマと設定の理由

現任校分析として、生徒・教職員の状況や学校の運営体制、地域その他との連携について調査を行い、特別な教育的支援を要する子どもへの対応に必要な教職員の専門性向上と学校体制の確立の必要性という課題が見えてきた。すでに令和4年度現在でも、特別支援教育コーディネーターを中心として特別支援学級の生徒支援や通常の学級の生徒支援が行われているが、対象となる生徒が多いために、全教職員での支援体制の充実が求められる。また、特別支援学級在籍の生徒や、通常の学級の特別な教育的支援の必要な生徒、不登校生徒は一人ひとり違った背景があり、対応や支援の方法は多岐にわたる。担任をしている教職員も、これらの生徒への対応と学級経営や授業について不安を感じている。

このような状況下で、現任校の教職員には、様々な生徒が在籍する通常の学級で、それぞれの生徒に個別対応しながら学級経営や生徒指導の能力を向上させて自治的な集団づくりをすることと、特別支援にとどまらず、多様な生徒が安心して充実した学校生活を送るために学校全体での支援体制を構築することが求められると考えた。

以上の理由から、多様な生徒への支援を校内研究のテーマの一つとして位置づけ、協働で学ぶ体制を築くことで、学校全体の教職員の専門性向上につなげることを実習のテーマに設定した。

2. 探究実習の研究目標

(1) 佐賀県教育庁学校教育課生徒支援室

生徒支援室では、生徒支援室の業務内容や役割について学び、県内の児童生徒支援の事業や仕組みについて理解を深め、関係機関とのつながりを通じた効果的な生徒支援の体制を探ることとした。また、県内の多様な生徒への支援に向けて教職員の専門性向上の取り組みを進める学校の実践を把握することとした。

(2) 佐賀市教育委員会

佐賀市教育委員会の業務内容や役割について学び、子どもの実態を把握した支援のあり方や、小中学校のつながりにおける効果的な生徒支援の体制を探ることとした。また、小中学校それぞれの学校段階での対応を見ることで、取り組みの特徴や課題を把握し、小中学校のつながりのなかで、中学校段階で行うべき支援の考え方や方法を考えることとした。さらに、校内研究などを通じて、多様な生徒への支援に向けた教員の専門性向上の取り組みを進める学校の実践も把握することとした。

3. 探究実習の概要

関係機関実習は、前半10日間を佐賀県教育庁学校教育課生徒支援室で、後半10日間を佐賀市教育委員会で行った。生徒支援室での主な実習内容は、業務に関すること（講義）、不登校児童生徒に係る事業に関すること（学校訪問、調査集計）、関係機関との連携に関すること（連絡会参加、関係機関訪問）であった。佐賀市教育委員会での主な実習内容は、業務に関すること（講義）、校内研究に関すること（学校訪問）、特別支援教育及び不登校対策に関すること（学校訪問、会議参加）であった。

4. 探究実習の成果と課題

(1) 佐賀県教育庁学校教育課生徒支援室

第1に、生徒支援室では、生徒支援の事業として不登校対策やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置、電話相談事業、関係機関との支援体制整備を行っており、学校だけでは対応できない事案に対して、学校や関係機関などととも考え、対応していることを理解できた。

第2に、警察や児童相談所など佐賀県の各機関の専門性を生かした支援体制を知ることができた。

第3に、教員の専門性向上につながる学校の取り組みとして、スクールカウンセラーを活用した研修や、児童生徒に直接関わる担任や学年と管理職や養護教諭との連携などが参考になった。ここから、学校現場での子どもへの支援体制として、現状を把握して対応すること、学校内で解決できないことは必要な関係機関と連携することが重要だとわかった。さらに、「チーム学校」の体制を活用し、学校と専門機関が互いのできることを重ね合わせて協力しながら生徒支援につなげることが重要であることも理解できた。学校内の体制づくりについても、個人の専門知識や校務分掌上の専門知識を持ち寄り、目的達成のための方策を決めて実行する形が望ましいと感じた。

(2) 佐賀市教育委員会

第1に、佐賀市教育委員会の業務内容や役割について知ることができた。生徒指導・不登校・特別支援・学習指導などについて、学校の状況に合わせて対応し、学校運営を支えていた。

第2に、小中学校それぞれの特別支援学級の支援状況の課題や通級指導教室の現状を知ることができた。中学校での生徒支援については、小学校や通級指導教室との情報交換や教員同士の密な連携が欠かせないことを確認した。また、中学校における特別支援学級担任と通常の学級担任の積極的な連携や、特別支援学級の生徒一人ひとりの学習目標に応じた学習指導の充実を目指した取り組みを知ることができ、今後の参考となった。

第3に、市内小中学校の校内研究の内容や組織について知ることができ、小学校の主体的に取り組む授業づくりに関する研究や、中学校の教科や学年によらないグループでの授業検討などが参考になった。また、生徒支援に向けた教職員の専門性向上につながる取り組みとして、生徒支援の視点を持った校内研究や全校でのソーシャルスキルトレーニングの取り組み、特別支援教育分野の自立活動PDCAサイクルを利用した協議の場の設定、発達障害児童生徒及び不登校児童生徒の特徴や傾向の把握と対応、職場での教員の連携と専門性を持つ若手の育成などが参考にできる点であった。

(3) 次年度の学校変革試行実習に向けて

令和5年度の学校変革試行実習においては、特別な教育的支援を要する生徒への支援に向けた校内の協働づくりを進めていく予定である。具体的には、教職員研修を通して教職員の特別支援教育の専門性向上を図り、そのための組織改革と研修の計画実践を想定している。今回の関係機関実習は、学校内外の生徒支援のための環境や体制、学校と関係機関の連携、学校内の教職員の専門性向上のための取り組みについて知る機会となった。特別な教育的支援を要する生徒を支援する学校体制を整備するためには、教職員の専門性向上が必要なことも改めて確認できた。今後は、校内研修を通して知識技能を習得する機会と、支援を要する生徒への継続的支援による実践研修の機会を設けて専門性向上を目指したい。加えて、特別支援教育の専門性をもつ教職員を活用して全職員の専門性向上につながる仕組みや専門家や関係機関との連携を一層進めるための仕組みを考えたい。また、生徒の実態把握、課題設定、実践を通して生徒支援のあり方を学び、教職員それぞれが持つ専門性を持ち寄って協議を重ねることで教職員間の協働を進めたい。さらに、専門家や教職員の意見や要望を反映した研修内容を提案し、次のミドルリーダーの育成にもつながる取り組みとなるよう、教職員の主体的な学びの場を設定していきたい。